

【法人の概要】

代表者名	代表取締役社長 齋藤義一		所管部(局)課	農政部 畜産課	
所在地	山梨県笛吹市石和町唐柏1028番地		電話番号	055-262-2288	
ホームページURL	http://www.y-meat-center.co.jp		E-mailアドレス	Info@y-meat-center.co.jp	
資本金(基本財産)	420,000 千円		設立年月日	平成3年8月26日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		150,000 千円	35.7 %
	2	独立行政法人 農畜産業振興機構		120,000 千円	28.6 %
	3	全国農業共同組合連合会		75,000 千円	17.9 %
	4	食肉業界		75,000 千円	17.9 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他			千円	0.0 %	
				420,000 千円	
設立経緯等	<p>・平成3年8月に公社の事業を継承する形で設立された。</p> <p>・当該法人は食肉地方卸売市場として、取引の適正化と生産・流通の円滑化に貢献するとともに、県産銘柄食肉の地産地消を推進する要の役割を果たしている。また、当該法人は営業利益から公社の負債整理をしている。</p> <p>・平成20年には食肉公社の残債務1.55億円を新たな借入をして一括返済し食肉公社を清算した。平成3年から平成20年までには合計7.2億円を上回る公社債務を返済した。なお、当該借入金については、平成29年度に返済を完了した。</p> <p>・令和4年度からスタートした第6次中期経営計画「人に対する信頼(社員一人一人の信頼回復と顧客サービス向上)」、「商品に対する信頼(食肉流通の拠点として安全安心で高品質な商品の提供)」「ブランドに対する信頼(ブランドによる商品の高付加価値化と信頼性確保)」を目標に、顧客第一主義を徹底し、食肉処理施設を巡る環境の変化に対応できる経営体質の強化と食肉流通拠点として信頼されるブランドを築き上げ、社会貢献を果たしていくため常務に取り組む。令和4年10月には、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の更新審査を受け認証更新した。</p>				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業1 自主事業 (と場、市場の運営)	家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場開設	2,180,488	2,237,921	2,436,795
事業2				
事業3				

【組織】

各年度体制	年度	令和3年度					令和4年度					令和5年度						
		プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他		
役員等	理事(常勤)	1			1		1				1				1			
	理事(非常勤)	7		3		4	7		3		4	7		3		4		
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	3				3	3				3	2				2		
	評議員	0					0					0						
計	11	0	0	3	1	7	11	0	0	3	0	8	10	0	0	3	0	7
職員	管理職	13	13				13	13				14	14					
	一般職員	19	19				20	20				19	19					
	臨時職員	1	/	/		1	1	/	/		1	1	/	/		1		
	非常勤職員	17	/	/		17	17	/	/		17	18	/	/		18		
計	50	32	0	0	0	18	51	33	0	0	0	18	52	33	0	0	0	19
令和5年度 プロパー職員 の年齢構成 (令和6年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計					平均年齢		平均年収			
	男性	0	4	5	9	10	0	28	役員				※	(千円)				
	女性	0	0	0	2	3	0	5	常勤				※	(千円)				
	合計	0	4	5	11	13	0	33	職員				44	4,801				

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	
収支状況	営業収益	A-1	2,181,347	2,238,309	2,437,313	199,004
	売上高	a-1	2,181,347	2,238,309	2,437,313	199,004
	受託事業収入	a-1-1	858	388	518	130
	自主事業収入	a-1-2	2,180,489	2,237,921	2,436,795	198,874
	補助金収入	a-1-3				0
	その他の収入	a-1-4				0
	営業外収入	A-2	8,973	8,270	9,191	921
	運用益収入	a-2	964	967	0	△ 967
	その他の収入	a-3	8,009	7,303	9,191	1,888
	経常収入 計	A	2,190,320	2,246,579	2,446,504	199,925
	営業費用	B-1	2,179,066	2,267,134	2,441,952	174,818
	売上原価	b-1	1,702,733	1,815,575	1,953,233	137,658
	販売及び一般管理費	b-2	476,333	451,559	488,719	37,160
	人件費	b-2-1	207,867	192,567	205,700	13,133
	その他の費用	b-2-2	268,466	258,992	283,019	24,027
	営業外費用	B-2	314	925	1,633	708
	経常支出 計	B	2,179,380	2,268,059	2,443,585	175,526
	経常利益(損失)	C	10,940	△ 21,480	2,919	24,399
	経常外収入(特別利益)		51,650	48,455	2,957	△ 45,498
	経常外支出(特別損失)		50,698	47,528	0	△ 47,528
法人税等		3,769	4,080	5,211	1,131	
当期純利益(損失)		8,123	△ 24,633	665	25,298	

(単位:千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
財務状況	流動資産	427,893	346,585	323,244	△ 23,341
	固定資産	98,106	96,732	106,734	10,002
	資産 計	525,999	443,317	429,978	△ 13,339
	流動負債	177,841	127,004	103,022	△ 23,982
	うち短期借入金				0
	固定負債	193,375	186,163	196,141	9,978
	うち長期借入金			15,475	15,475
	負債 計	371,216	313,167	299,163	△ 14,004
	資本金	420,000	420,000	420,000	0
	資本剰余金				0
利益剰余金	△ 265,217	△ 289,850	△ 289,185	665	
資本金 計	154,783	130,150	130,815	665	

(単位:千円)

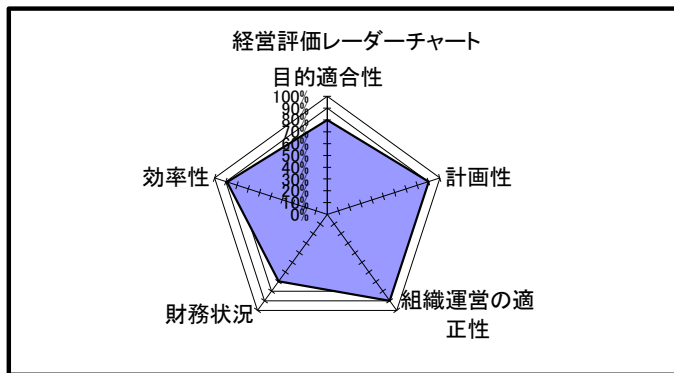
項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	42,038	38,022	0	△ 38,022
	補助金 計	42,038	38,022	0	△ 38,022
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金	505	0	0	0
	委託金 計	505	0	0	0
	県支出金 計	42,543	38,022	0	△ 38,022
県の財政的関与の割合(%)	1.9	1.7	0.0	△ 1.7	
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の状況(令和4年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	8	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	9	90.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	9	90.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	32	69.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	16	88.9%
合計		21	94	74	78.7%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	安定的な出荷場所、公正な取引を担う流通拠点としての役割を十分に果たしている。また、生産者や流通販売関係者と連携を図りながら地域ブランド食肉の地産地消推進に取り組んでいる。
計画性	経営理念を定め、3年毎に策定する中期経営計画と令和3年度に策定した経営大綱に基づいて、経営改善に取り組んでいる。社内会議において計画の進捗状況の報告や、各部での問題や改善項目を検討し、対策を講じている。
組織運営の適正性	コンプライアンス体制を構築し、管理職を対象とした研修を社内会議にて実施している。全職員に対して資料を配布による研修を行っている。また、部門ごとに朝礼を行い、情報共有に努めている。社外への情報公開は引き続きホームページを通じて行っている。職員が抱える問題や相談に対して、社会保険労務士事務所へ社外の通報窓口業務を委託し、職員全員へ通知している。
財務状況	令和4年度は、国の施策である「酪農経営改善緊急支援事業」の奨励金交付の影響により、乳牛の廃用牛の出荷が増加し前年比151%となり、受託販売手数料(セリ市場の手数料)が前年比115%と増加した。 枝肉加工収入は、当社へ枝肉加工依頼していた県外の業者が自社加工に切り替わり、当社の加工頭数が減少した。 コスト面では、水道光熱費が大幅に高騰しており、特に、電力費用は前年比150%となった。施設・機械の老朽化が進んでいるが、自社での修繕や、県内業者に修繕を依頼するなど、コスト削減が進み、ほぼ予算通りであった。
効率性	組織の刷新を進め次世代への技術継承を進めることが大きな課題となっている。求人活動を活発にし、新卒並びに中途採用による人員確保に努めているが増員には至らなかった。 と畜頭数が増えるなか、少人数の体制で人的資源の活用を図りながら、わずかではあるが生産性上がっており、効率性が図られた。
総合的評価	県内唯一の流通拠点として、安全・安心な食肉の提供に努めるとともに、地域ブランドの推進に取り組んでいる。また、経営大綱の着実な取組を図り、県民の信頼回復に向けて取り組んでいるところである。 また、コスト削減、集荷頭数の確保、頭数増加に備えた人員確保、未利用資源の商品化など収益向上のための取り組みを行っている。



対応策	<p>①経営大綱に基づき着実に取り組み、引き続き経営改善、県民の信頼確保に努める。</p> <p>②毎年新卒採用を実施するとともにインターネットを活用した求人情報へ掲載し中途採用を進め、人員確保に努め、と畜頭数の増加、人事異動による職員交流、内臓商品の高付加価値化を図る。</p> <p>③施設・機械の老朽化が進んでいるため、引き続き自社での修繕や、県内業者に修繕を依頼するなどコスト削減に取り組んでいく。</p> <p>④集荷頭数の確保、販売取引先や委託加工の顧客開拓を行うとともに、未利用資源の商品化や多様な顧客ニーズに応えた商品づくりなど、職員一人当たりの営業収益を向上させ効率化を図る。</p>
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内唯一の食肉流通の拠点であり、県民に新鮮で安全な畜産物を供給し、食肉地方卸売市場として公正明朗な食肉の取引を行うとともに、県産銘柄食肉の地産地消を推進するなど、その設立目的に適合した公共性、公益性の高い業務を行っている。
計画性	経営大綱及び中期経営計画に基づいた経営改善に取り組んでおり、定期的に進捗状況の確認や課題検討等を行っている。 今後も継続的に取り組む必要がある。
組織運営の適正性	経営再建のための三つの信頼プランに取り組んでおり、コンプライアンス体制の構築、人材育成研修、社外相談窓口の設置等により内部統制が図られ、社員の資質向上、風通しの良い職場づくりを行い、県民の信頼回復に努めるとともに経営改善に努めている。 また、情報公開もホームページ等を通じて積極的に行っている。
財務状況	乳牛の廃用牛出荷増加により、受託販売手数料は増加したが、国の施策の影響による限定的な増加と考えられることから、引き続き集荷向上に努める必要がある。 水道光熱費の高騰によりコスト増加があることから、更なる経費削減、施設や機械の計画的な修繕等、財政体質の強化に取り組む必要がある。
効率性	引き続き集荷活動及び人員確保に努める必要がある。少人数の体制ではあるが、複数部門の兼務、技術継承の方策検討など業務体制の見直しが必要である。
総合的評価	集荷頭数の確保及び人員の確保が課題となっている。集荷向上並びに販売推進強化のため顧客開拓を行うとともに、顧客ニーズに応える商品づくり等、引き続き財務体質の強化に向けて取り組む必要がある。また、求人活動や人材育成に努め十分な人員の確保に努める必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	B	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	得点率 78.7 % 警戒指標数 0	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、評価指標として設定している3つの目標値(「と畜頭数」、「枝肉加工収益」、「内蔵販売収益」)全てにおいて実績数値が目標を上回り、目的適合性の評点が上昇した。 ・財務状況については、2期ぶりに経常利益が生じた一方、施設整備(修繕)に係る経費の借入を行ったことより借入金依存率が上がり、財務状況の評点が低下した。 ・リスクマネジメントの向上は、当センターにおいて特に重要な事項である。今年度、業務リスクの洗い出し等の実施により組織運営の適正性の評点が上昇したが、まだ実施されていない業務マニュアル等の作成については、速やかに対応する必要がある。 ・当センターは本県の食肉流通拠点として、食の安全・安心及び県産銘柄食肉のブランド化に極めて重要な役割を担っている組織である。今後も、内部統制の強化に取り組むとともに、安定的な法人運営の取組みを強力に推進することが期待される。



【総合評価に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・施設・機械の老朽化により今後も大型修繕などが発生すると予想しており、金融機関からの長期借入金は増額が見込まれるが、機器の入替などはリース契約を利用するなど、支払の平準化を図る。 ・リスクマネジメントについて、人員不足等によりマニュアル作成が遅れたが、できるだけ早急に作成する。 ・当社を安定的に運営することが、県民のために重要であることを自覚し、食肉の安定供給や品質維持を担うとともに、内部統制の強化を図り安心・安全な食肉を県民へ供給していく。
